

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	142,371	△15.5	3,386	△42.0	3,418	△40.9	2,522	△36.9	2,359	△33.0	2,768	40.0
2020年3月期第1四半期	168,416	△1.9	5,840	△14.7	5,779	△15.4	3,995	△14.4	3,523	△14.6	1,977	△64.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	28.25	28.23
2020年3月期第1四半期	42.19	42.17

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	529,575	165,419	130,974	24.7
2020年3月期	551,671	166,174	130,829	23.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△3.0	27,000	△4.8	26,000	△3.5	14,500	0.7	173.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	84,500,202株	2020年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	988,602株	2020年3月期	988,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	83,511,632株	2020年3月期1Q	83,544,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)の世界経済は、全世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症とそれに伴う都市封鎖(ロックダウン)、需要および雇用の消失により、歴史的な落ち込みに直面しました。

米国においては、感染は全土へ拡大し、米国経済は戦後最悪のマイナス成長となり、2009年以来最長の景気拡大局面も終焉を迎えました。サービス業を中心に雇用も大幅に悪化しましたが、過去最大規模の財政政策とゼロ金利政策への回帰などにより、金融市場は回復を見せています。欧州においても、イタリア、スペイン、フランスなどを中心に感染は拡大し、ロックダウンの影響から経済には深刻な影響が生じています。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が最も早く表れた中国においては、前年度末に深刻な打撃を受けたものの、いち早く封じ込めに成功し、生産面を中心に経済活動を徐々に正常化させてきています。

わが国経済も、約2ヵ月に及んだ緊急事態宣言とそれに伴う外出自粛などにより、経済活動が大幅に抑制された結果、業界ごとの濃淡は一定程度あるものの、リーマンショック後を上回る落ち込みとなりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の高まりを受け、農産油脂取引や畜産事業などで増収となった一方、相場下落の影響を受けた飼料取引、緊急事態宣言に伴う外出自粛などにより需要減退の影響を受けたエネルギー事業などで減収となりました。

航空機部品取引などが順調な航空宇宙事業や、仮想化やセキュリティ分野などのIT投資需要が堅調なICTソリューション事業などで増益となった一方、外出自粛や営業時間短縮により来店者数が減少したモバイル事業や、油価下落により引合いが減少している油井管事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比260億45百万円(15.5%)減少の1,423億71百万円となり、売上総利益も、前年同期比37億75百万円(15.0%)減少の214億45百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の減少などにより、前年同期比24億54百万円(42.0%)減少の33億86百万円となりました。また、営業活動に係る利益の減少などにより、税引前四半期利益は、前年同期比23億61百万円(40.9%)減少の34億18百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比11億64百万円(33.0%)減少の23億59百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、顧客への納入時期延期が影響したものの堅調に推移しました。モバイル事業は、来店者数減少に伴い減益となりました。半導体・液晶製造装置取引は、引き続き中国での新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比118億69百万円減少の437億38百万円、営業活動に係る利益は9億9百万円減少の18億94百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億12百万円減少の9億53百万円となりました。

② 食料

食糧事業は、大豆・米等の農産油脂取引は巣ごもり・内食需要の高まりを受けて一部商品は好調に推移したものの、飼料取引の不調により苦戦しました。食品事業・畜産事業は、内食需要を取り込み、食品スーパー向け取引は好調に推移したものの、緊急事態宣言により外出機会が大幅に減少した結果、外食向け取引が大きく落ち込み苦戦しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比9億98百万円減少の619億33百万円、営業活動に係る利益は11億31百万円減少の3億61百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4億86百万円減少の4億41百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、需要が伸び悩む中、国内石油販売取引の採算が良化したことにより減収ながら増益となりました。化学品事業も医薬品取引を中心に堅調に推移しました。一方、油井管事業は、油価下落による掘削需要低迷の影響を受け、苦戦が続いています。工作機械・産業機械事業についても自動車産業低迷の影響、また鉄鋼事業においても自動車向け鋼材取引の低迷や海外ロックダウンによる商談停止の影響を受けました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比111億2百万円減少の204億58百万円、営業活動に係る利益は3億71百万円減少の39百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24百万円増加の2億69百万円となりました。

④ 車両・航空

航空宇宙事業は、主力である航空機部品取引が順調に推移しました。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少の影響を受けました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比17億8百万円減少の136億34百万円、営業活動に係る利益は40百万円増加の9億1百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43百万円減少の5億68百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比3億70百万円減少の26億5百万円、営業活動に係る利益は69百万円減少の1億98百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は88百万円増加の2億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比220億96百万円減少の5,295億75百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比49億19百万円減少の1,384億75百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比8億80百万円減少の509億27百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比1億45百万円増加の1,309億74百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は24.7%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.4倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比40億59百万円減少の870億46百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、78億8百万円の収入(前年同期は18億8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、18億15百万円の支出(前年同期は11億38百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払い等により、99億79百万円の支出(前年同期は40億99百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2020年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,105	87,046
営業債権及びその他の債権	204,920	171,628
棚卸資産	100,766	113,084
その他の金融資産	5,383	4,091
その他の流動資産	24,580	27,336
流動資産合計	426,756	403,187
非流動資産		
有形固定資産	40,756	41,276
のれん	10,304	10,282
無形資産	23,382	23,396
持分法で会計処理されている投資	7,506	7,781
営業債権及びその他の債権	1,428	1,345
その他の投資	28,279	29,459
その他の金融資産	7,370	7,414
繰延税金資産	2,761	2,305
その他の非流動資産	3,126	3,125
非流動資産合計	124,915	126,387
資産合計	551,671	529,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,922	156,709
社債及び借入金	68,164	63,675
リース負債	6,303	6,572
その他の金融負債	4,614	6,687
未払法人所得税	3,393	568
引当金	30	20
その他の流動負債	29,073	29,222
流動負債合計	284,503	263,457
非流動負債		
社債及び借入金	75,229	74,799
リース負債	11,251	10,905
その他の金融負債	2,063	2,040
退職給付に係る負債	6,779	6,749
引当金	1,914	1,927
繰延税金負債	2,385	3,014
その他の非流動負債	1,369	1,261
非流動負債合計	100,994	100,698
負債合計	385,497	364,155
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,957	26,930
利益剰余金	69,540	69,421
自己株式	△1,309	△1,310
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	930	324
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,816	7,679
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	146
その他の資本の構成要素合計	7,860	8,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,829	130,974
非支配持分	35,344	34,445
資本合計	166,174	165,419
負債及び資本合計	551,671	529,575

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
収益	168,416	142,371
原価	△143,196	△120,925
売上総利益	25,220	21,445
販売費及び一般管理費	△19,510	△18,617
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△97	△13
固定資産減損損失	—	△14
その他の収益	378	757
その他の費用	△150	△170
その他の収益・費用合計	131	558
営業活動に係る利益	5,840	3,386
金融収益		
受取利息	68	49
受取配当金	428	388
金融収益合計	497	437
金融費用		
支払利息	△708	△531
その他の金融費用	△41	△69
金融費用合計	△750	△601
持分法による投資損益	191	195
税引前四半期利益	5,779	3,418
法人所得税費用	△1,783	△895
四半期利益	3,995	2,522
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,523	2,359
非支配持分	472	163
計	3,995	2,522
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.19	28.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.17	28.23

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期利益	3,995	2,522
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△694	920
確定給付制度の再測定	2	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	△689	926
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,018	△420
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△188	35
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△123	△296
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,329	△680
税引後その他の包括利益	△2,018	246
四半期包括利益	1,977	2,768
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	1,774	2,677
非支配持分	202	91
計	1,977	2,768

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益			3,523			
その他の包括利益					△893	△666
四半期包括利益	—	—	3,523	—	△893	△666
配当金			△2,922			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分						
非支配持分株主との資本取引		31				
株式報酬取引		16				
所有者との取引額合計	—	48	△2,922	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2			
2019年6月30日残高	27,781	26,931	61,351	△1,319	971	8,914

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益			—	3,523	472	3,995
その他の包括利益	△191	2	△1,748	△1,748	△270	△2,018
四半期包括利益	△191	2	△1,748	1,774	202	1,977
配当金			—	△2,922		△2,922
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△937	△937
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	—		—
非支配持分株主との資本取引			—	31	△31	△0
株式報酬取引			—	16		16
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,874	△969	△3,844
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△2	—		—
2019年6月30日残高	△484	—	9,402	124,147	32,684	156,831

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	27,781	26,957	69,540	△1,309	930	6,816
四半期利益 その他の包括利益			2,359		△605	892
四半期包括利益	—	—	2,359	—	△605	892
配当金 非支配持分株主に対する 配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本 取引 株式報酬取引		△39 12	△2,505	△0		
所有者との取引額合計	—	△27	△2,505	△0	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			27			△29
2020年6月30日残高	27,781	26,930	69,421	△1,310	324	7,679

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2020年4月1日残高	113	—	7,860	130,829	35,344	166,174
四半期利益 その他の包括利益	33	△2	317	2,359 317	163 △71	2,522 246
四半期包括利益	33	△2	317	2,677	91	2,768
配当金 非支配持分株主に対する 配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本 取引 株式報酬取引			— — — — —	△2,505 — △0 — △39 12	— △890 — △100	△2,505 △890 △0 — △140 12
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,532	△990	△3,523
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		2	△27	—		—
2020年6月30日残高	146	—	8,151	130,974	34,445	165,419

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

報告セグメントの利益は従来、営業活動に係る利益としておりましたが、他の経営指標との比較可能性を考慮して、当第1四半期より測定方法の変更を行っております。変更後の報告セグメントの利益は親会社の所有者に帰属する四半期利益です。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても報告セグメントの利益を親会社の所有者に帰属する四半期利益に変更して表示しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	55,607	62,931	31,560	15,342	165,441	2,975	—	168,416
セグメント間収益	48	0	15	0	64	24	△88	—
収益合計	55,655	62,931	31,575	15,343	165,505	2,999	△88	168,416
営業活動に係る利益	2,803	1,492	410	861	5,568	267	5	5,840
セグメント利益または 損失(△)	1,765	927	245	611	3,550	132	△159	3,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各セグメントに配分していない全社費用△157百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	43,738	61,933	20,458	13,634	139,765	2,605	—	142,371
セグメント間収益	74	0	9	0	84	29	△113	—
収益合計	43,813	61,934	20,468	13,634	139,850	2,634	△113	142,371
営業活動に係る利益	1,894	361	39	901	3,195	198	△7	3,386
セグメント利益または 損失(△)	953	441	269	568	2,233	220	△94	2,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△7百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各セグメントに配分していない全社費用△83百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年3月期第1四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■減収減益。

■緊急事態宣言の影響下、当期利益(親会社所有者帰属)は前年同期比約7割の水準。

◇収益	1,424 億円	15.5% 減収
◇営業活動に係る利益	34 億円	42.0% 減益
◇税引前四半期利益	34 億円	40.9% 減益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	24 億円	33.0% 減益

(単位:億円)	2020/3期 第1四半期		2021/3期 第1四半期		前年同期比		2021/3期	
	増減額	増減率	見通し	進捗率				
収益	1,684	1,424	△ 260	△15.5%	7,000	20.3%		
売上総利益	252	214	△ 38	△15.0%	-	-		
販売費・一般管理費	△ 195	△ 186	9	-	-	-		
その他の収益・費用	1	6	4	324.4%	-	-		
営業活動に係る利益	58	34	△ 25	△42.0%	270	12.5%		
利息収支	△ 6	△ 5	2	-	-	-		
受取配当金	4	4	△ 0	-	-	-		
その他の金融収益・費用	△ 0	△ 1	△ 0	-	-	-		
金融収益・費用	△ 3	△ 2	1	-	-	-		
持分法による投資損益	2	2	0	2.2%	-	-		
税引前四半期利益	58	34	△ 24	△40.9%	260	13.1%		
法人所得税費用	△ 18	△ 9	9	-	-	-		
四半期利益	40	25	△ 15	△36.9%	-	-		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	35	24	△ 12	△33.0%	145	16.3%		
1株当たり四半期利益 (円)	42.19	28.25	△ 13.94	△33.0%	173.63	16.3%		

【収益】
電子・デバイスセグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、260億円の減収。

【営業活動に係る利益】
車両・航空セグメントでは微増も、食料セグメントを中心に、25億円の減益。

【税引前四半期利益】
営業活動に係る利益の減少により、24億円の減益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】
税引前四半期利益の減少に伴い、12億円の減益。

(単位:億円)	2020/3末		2020/6末		前期末比	
	増減	増減率				
総資産	5,517	5,296	△ 221	△4.0%		
グロス有利子負債(注1)	1,434	1,385	△ 49	△3.4%		
ネット有利子負債	518	509	△ 9	△1.7%		
自己資本 (注2)	1,308	1,310	1	0.1%		
内、利益剰余金	695	694	△ 1	△0.2%		
内、その他の資本の 構成要素合計	79	82	3	3.7%		
自己資本比率 (注3)	23.7%	24.7%	1.0pt上昇	-		
ネットDER (注4)	0.40倍	0.39倍	0.01pt減少	-		

【総資産】
営業債権及びその他の債権の減少等により、221億円の減少。

【有利子負債】
ネット有利子負債は9億円の減少。

【自己資本】
その他の資本の構成要素合計の増加等により、1億円増加。

自己資本比率は24.7%。
ネットDERは0.39倍の水準。

(注1)グロス有利子負債は、リース負債を除いた社債及び借入金合計額
(注2)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注3)自己資本比率=自己資本/総資産
(注4)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況		配当の状況	
(単位:億円)	2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	2020/3期 第1四半期
営業活動によるCF	18	78	1株当たり 30 円
投資活動によるCF	△ 11	△ 18	1株当たり 30 円
フリーキャッシュフロー	7	60	1株当たり 60 円
財務活動によるCF	△ 41	△ 100	
現金・現金同等物の増減	△ 34	△ 40	
現金・現金同等物の期末 残高	853	870	

【営業活動によるCF】
営業収入の積上げ等により、78億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
有形固定資産の取得等により、18億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
借入金の返済や配当金の支払い等により、100億円のキャッシュ・アウト。

【2020/3期】
中間配当 1株当たり 30 円
期末配当 1株当たり 30 円
年間配当 1株当たり 60 円

【2021/3期】
中間配当(予想) 1株当たり 30 円
期末配当(予想) 1株当たり 30 円
年間配当(予想) 1株当たり 60 円

	2019/3期	2020/3期	2021/3期 (予想)
連結配当性向	30.3%	34.8%	34.6%

セグメント情報	収益			営業活動に係る利益			親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
	2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	556	437	△ 119	28	19	△ 9	18	10	△ 8
食料	629	619	△ 10	15	4	△ 11	9	4	△ 5
鉄鋼・素材・プラント	316	205	△ 111	4	0	△ 4	2	3	0
車両・航空	153	136	△ 17	9	9	0	6	6	△ 0
報告セグメント合計	1,654	1,398	△ 257	56	32	△ 24	36	22	△ 13
その他(含む調整額)	30	26	△ 4	3	2	△ 1	△ 0	1	2
総合計	1,684	1,424	△ 260	58	34	△ 25	35	24	△ 12

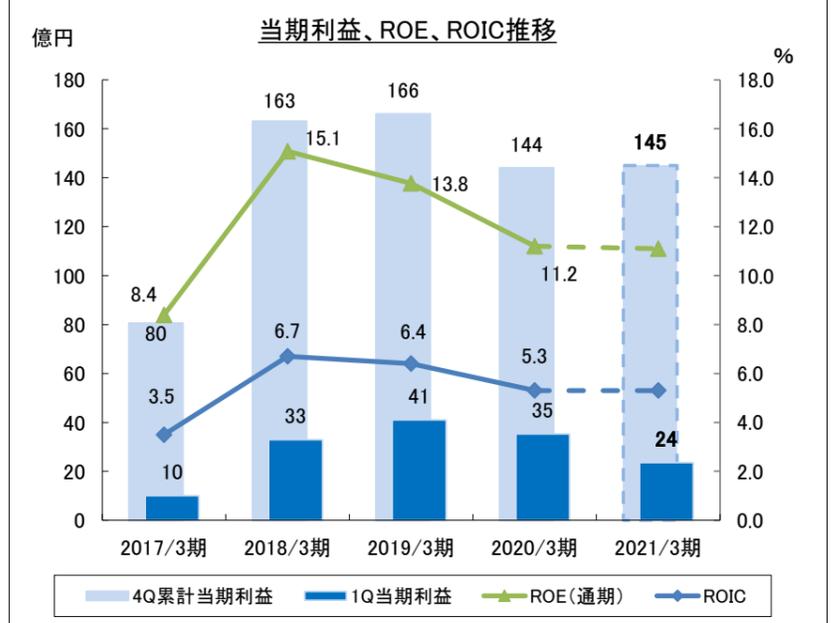
営業活動に係る利益の増減要因

【電子・デバイス】 減収減益
ICTソリューション事業は、顧客への納入時期延期が影響したものの堅調に推移。モバイル事業は、来店者数減少に伴い減益。半導体・液晶製造装置取引は、引き続き中国での新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた。

【食料】 減収減益
食糧事業は、農産油脂取引は巣ごもり・内食需要の高まりから一部商品は好調に推移したものの、飼料取引の不調により苦戦。食品事業・畜産事業は、内食需要を取り込み、食品スーパー向け取引は好調に推移したものの、緊急事態宣言により外出機会が大幅に減少した結果、外食向け取引が大きく落ち込み苦戦。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益
エネルギー事業は、需要が伸び悩む中、国内石油販売取引の採算が良化したことにより減収ながら増益。化学品事業も医薬品取引を中心に堅調に推移。油井管事業は、油価下落による掘削需要低迷の影響を受け、苦戦。工作機械・産業機械事業についても自動車産業低迷の影響、また鉄鋼事業においても自動車向け鋼材取引の低迷や海外ロックダウンによる商談停止の影響を受け低調に推移。

【車両・航空】 減収利益増ばい
航空宇宙事業は、主力である航空機部品取引が順調に推移。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少の影響を受けた。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。